News Release



総務省 同時発表

平成 31 年 3 月 26 日

平成 30 年情報通信業基本調査の結果を取りまとめました

経済産業省及び総務省は、我が国の情報通信業全体を包括的に把握するための調査として 「情報通信業基本調査」の第9回調査結果(平成29年度実績)を取りまとめました。

1.結果概要

- (1)情報通信業の概要
- ①情報通信業(※1)を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう)の数は 5,467 社、情報通信業に係る平成 29 年度売上高は 49 兆 7,496 億円(前年度比 3.6%増)(情報通信業以外の分野も含めた売上高は 66 兆 5,058 億円)でした。

情報通信業に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、情報通信業全体の79.3%を占めました。

【参考】2 カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高:47 兆 4.978 億円(同 2.7%増)

- ※1 情報通信業とは、電気通信業、放送業、放送番組制作業、インターネット附随サービス業、情報サービス業、 映像・音声・文字情報制作業です。
- ②情報通信企業(情報通信業の売上高が他の事業よりも大きい企業)の数は 4,698 社、平成 29 年度売上高は 52 兆 2,877 億円(前年度比 3.0%増)(情報通信業売上高は 48 兆 656 億円(同 3.6%増))でした。

1企業当たり売上高は 111.3 億円(同 3.6%増)で、電気通信企業、新聞企業、インターネット附随サービス企業の順になりました。

(2)電気通信業、放送業について

通信・放送業の事業者数は 738 社(事業ベースで 946 社)、平成 29 年度売上高は、合計で 17 兆 5,412 億円でした。事業別では、電気通信事業は 14 兆 238 億円、民間放送事業は 2 兆 3,207 億円、有線テレビジョン放送事業は 4,790 億円でした。

【参考】2 カ年継続回答企業の売上高:17 兆 3.043 億円(前年度比▲0.7%減)

(3)放送番組制作業について

放送番組制作業の企業数は316社、平成29年度売上高は3.247億円でした。

1企業当たり売上高は 10.3 億円でした。

【参考】2 カ年継続回答企業の売上高:2.931 億円(前年度比 2.3%増)

(4)インターネット附随サービス業について

インターネット附随サービス業の企業数は529社、平成29年度売上高は2兆5,613億円(前年度比1.2%増)でした。業種別(※2)では、課金・決済代行業(同23.8%増)、ウェブ情報検索サービス業(同16.0%増)、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業(同12.0%増)が2桁の増加になりました。

1企業当たり売上高は48.4億円(同2.1%増)と5年連続の増加になりました。

【参考】2カ年継続回答企業の売上高:2兆3,807億円(同4.0%増)

※2:主な業種は、ウィブコンテンツ配信業、ショッピングサイト等運営業、ウェブ情報検索サービス業等

(5)情報サービス業について

情報サービス業の企業数は3,498社、平成29年度売上高は17兆5,091億円(前年度比4.7%増) と調査開始以来、過去最高の水準となりました。業種別(※3)では、売上高構成割合が高い受 託開発ソフトウェア業が好調に推移するなど、すべての業種で増加になりました。

1企業当たり売上高は50.1億円(同4.8%増)の増加になりました。

【参考】2 カ年継続回答企業の売上高:16 兆 2,203 億円(同 2.6%増)

※3:主な業種は、受託開発ソフトウェア業、情報処理サービス業、パッケージソフトウェア業等

(6)映像・音声・文字情報制作業について

映像・音声・文字情報制作業の企業数は 728 社、平成 29 年度売上高は 2 兆 9,041 億円(前年度比▲2.2%減)でした。業種別(※4)では、売上高構成割合が高い新聞業、出版業等が減少になりました。

1企業当たり売上高は39.9 億円(同▲1.4%減)でした。

【参考】2 カ年継続回答企業の売上高:2 兆 8,027 億円(同▲0.5%減)

※4:主な業種は、新聞業、出版業、広告制作業等

2.ホームページのご案内

本調査結果の資料は、以下のホームページにて閲覧・ダウンロードが可能です。

https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/joho/index.html

(本発表資料のお問い合わせ先)

大臣官房 調査統計グループ 企業統計室長 澤野

担当者:吉町

電 話:03-3501-1511(内線 2904)

03-3501-1831(直通)

~ 情報通信業の売上高は最高値を更新。情報サービス業、電気通信業及 ぴインターネット附随サービス業が増加 ~

平成 31年 3月 26日 調査統計グループ企業統計室

- 1. 情報通信業の売上高の推移を主業格付けベース^(注1)でみると、調査開始(平成 21 年度実績)以来、最高値を更新した。業種別^(注2)にみると、情報サービス業(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業)、電気通信業、インターネット附随サービス業が増加となった。(図表1)
- 2. 営業利益は電気通信業、情報サービス業が高く、売上高営業利益率ではインターネット附随サービス業、電気通信業が高い。(図表2)
- 3. 売上高営業利益率の高い電気通信業、インターネット附随サービス業は本業比率が高く上昇傾向。一方、売上高営業利益率が低い情報サービス業は2業種に比べ本業比率が低い。(図表3)
- 4. 好調なソフトウェア業の売上高(内訳)の推移をみると、受託開発ソフトウェア業が高水準を維持。 (図表4)
- 5. ソフトウェア資産の推移を産業別にみると、製造業、情報通信業が高水準を維持し、卸売業、クレジットカード業、割賦金融業が上昇傾向に推移している。(図参考)

507.425 522.877 (億円) 34,173 550,000 27.291 32,233 500,000 30,092 450,000 40,232 42,280 400,000 63,442 情報サービス業 54,204 350,000 237 835 300.000 174,394 171,284 250.000 ⊠放送業 200.000 ■インターネット附随サービス業 150.000 □映像·音声·文字情報制作業 ■情報処理・提供サービス業 100,000 182,485 178,193 ■ソフトウェア業 50.000 ■電気通信業 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度

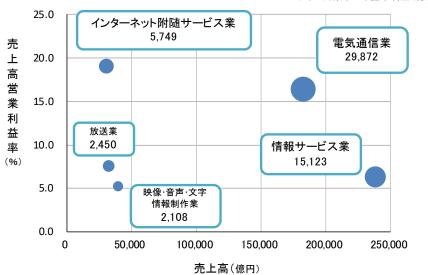
(図表1)情報通信業の売上高の推移

- 注1 主業格付けベース: 1企業が複数の事業を行っている場合、売上高が最も大きな事業をその企業の業種として分類し、企業全体の売上高を集計している。
- 注2 情報通信業中分類: 電気通信業、放送業、情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業の5分類をいう。なお、情報サービス業は内訳(小分類)であるソフトウェア業と情報処理・提供サービス業を表記。

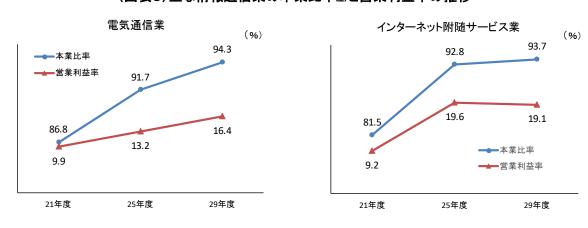
(図表2)情報通信業の売上高、営業利益及び営業利益率の関係

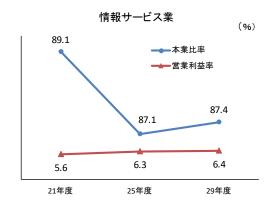
平成29年度実績

※グラフ内数字は、営業利益(億円)



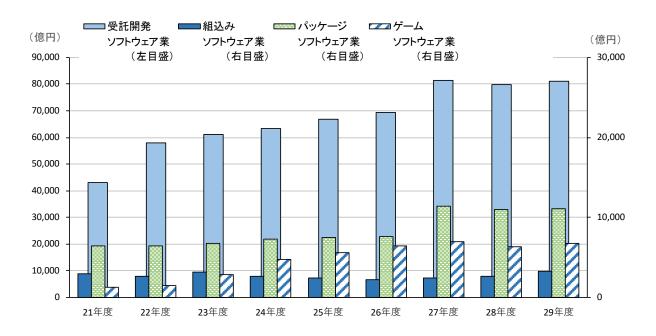
(図表3)主な情報通信業の本業比率 注と営業利益率の推移





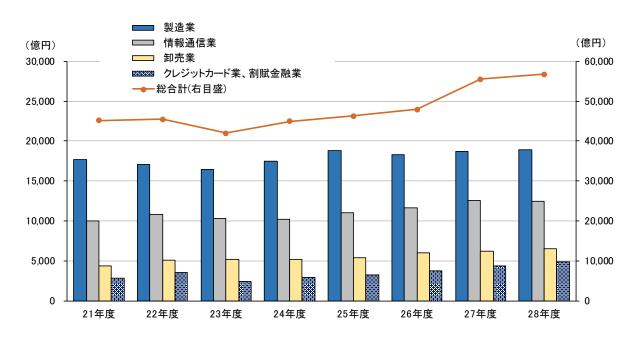
注) 本業比率:企業全体の売上高のうち、当該事業売上高(主業(本業)となる売上高)を分子とし、売上高全体を分母として算出したもの。

(図表4) ソフトウェア業の売上高(内訳注)の推移



注) 1企業が複数の事業を行っている場合は、当該事業(業種)毎に売上高を集計している(アクティビティベース)。

(図参考) 産業別のソフトウェア資産の推移



経済産業省企業活動基本調査: 資本金 3,000 万円以上かつ従業者数 50 人以上の企業を対象に調査し、主業格付ベースで集計したもの。

上記グラフの数値は、「無形固定資産のうち、ソフトウェア」を用いている。最新公表値は平成28年度実績。

平成 30 年情報通信業基本調査の調査概要

1. 目的

我が国における情報通信業に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信政策の基礎資料を得ることを目的とする。(平成22年から調査開始)

2. 調査主体

経済産業省及び総務省

3. 調査対象業種・対象基準

日本標準産業分類大分類G「情報通信業(電気通信業、放送業、放送番組制作業、インターネット附随サービス業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業)」を営む資本金額又は出資金額3,000万円以上(※)の企業

※ ただし、電気通信業のうち登録電気通信事業者、放送業のうち民間放送事業者及び放送番組制作業(テレビジョン番組制作業・ラジオ番組制作業)は全数

4. 調査事項

全業種共通事項調査票:従業者数、事業内容、取引·委託の状況、研究開発 等 各業種固有事項調査票:サービス別売上高、事業別設備投資額 等

5. 調査方法

郵送調査及びオンライン調査の併用

6. 調査時点

平成 30 年 3 月 31 日

7. 調査実施時期

平成 30 年 6 月 16 日から同年 8 月 15 日まで

8. 回収状況

調査票の種類		対象企業数	回収企業数	回収率	有効回答 企業数
調査票①(共通事項調査用)		8,888	6,596	74.2%	5,467
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,335	775	58.1%	737
	調査票③(放送番組制作業用)	827	351	42.4%	316
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,254	643	51.3%	529
	調査票⑤(情報サービス業用)	5,717	3,801	66.5%	3,498
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,478	826	55.9%	728

情報通信業基本調査の売上高について(平成29年度実績)

